

第7弾

<飲食店用>

栃木県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金申請要領

I 協力金の趣旨

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、栃木県は、足利市、栃木市、佐野市、小山市の飲食店の皆様に、営業時間短縮を要請しました。

この要請に応じて、営業時間短縮に御協力いただいた事業者に対し、「【第7弾】新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金」（以下「【第7弾】協力金」といいます。）を支給します。

II 対象期間

令和3年10月1日（金）から令和3年10月14日（木）までの全14日間

III 支給額

1. 支給額の総額は、下記の計算により算定します。

1店舗当たりの支給額＝【1日当たりの協力金額】×営業時間短縮に応じた日数

2. 【1日当たりの協力金額】は、下記により算定します。（店舗（キッチンカーにおいては自動車）ごとに算定）

(1) 個人事業主・中小企業（*1）の場合・・・売上高方式

1日当たりの売上高（*2）	1日当たりの協力金額（千円未満切り上げ）
8万3,333円以下	2.5万円
8万3,333円超～25万円以下	1日当たりの売上高×0.3
25万円超	7.5万円

(2) 大企業（*3）の場合・・・売上高減少額方式 *個人事業主・中小企業も選択可

・1日当たりの売上高減少額（*4）×0.4

（上限）20万円又は1日当たりの売上高×0.3のいずれか低い額

（*1）中小企業基本法第2条に規定する中小企業者等（人格なき社団等を含む）で、従業員数が中小企業基本法における中小企業の基準以下の法人等（例：飲食業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下又は従業員数が50人以下の会社、サービス業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下又は従業員数が100人以下の会社）

（*2）前年又は前々年の10月の飲食業等売上高（消費税及び地方消費税を除いた金額、以下同じ。）÷31（1円未満切り上げ）ただし、前々年の10月の罹災証明書等を有する事業者は、前々々の10月の飲食業等売上高を使うことも可

（*3）個人事業主・中小企業に該当しない法人

（*4）（前年又は前々年の10月の飲食業等売上高－令和3年10月の飲食業等売上高）÷31（1円未満切り上げ）

(3) 開店1年未満の店舗の場合・・・新規開店特例

前記（1）及び（2）における「1日当たりの売上高」を、下記の計算により算定します。

開店日から時短対象期間開始日の前日までの売上高÷開店日から時短対象期間開始日の前日までの日数

IV 対象地域

足利市、栃木市、佐野市、小山市

V 対象店舗

[とちまる安心認証店以外] 通常 20 時から翌朝 5 時までの時間帯に営業していた飲食店等
[とちまる安心認証店] 通常 21 時から翌朝 5 時までの時間帯に営業していた飲食店等

※第 7 弾協力金では、通常 5 時から 20 時までの時間帯に営業している飲食店は、協力金の対象とはなりませんのでご注意ください。

※イスやテーブルを自ら又はイベント主催者等が設置することで、飲食の場を提供するキッチンカー等は対象となります。飲食の場を提供しないキッチンカー等は宅配・テイクアウトサービスとして扱うため、営業時間短縮要請の対象とはなりません。

※飲食の場を提供するキッチンカー等は要請期間中の 20 時から 5 時までの間（とちまる安心認証店においては 21 時から 5 時までの間）、足利市、栃木市、佐野市又は小山市で出店予定がなければ対象となりません。

※下記の店舗等は営業時間短縮要請の対象とはなりません。

- ・テイクアウト専門店、イートインスペースがあるスーパーやコンビニエンスストア、飲食の場を提供しないキッチンカー等
- ・ホテルや旅館において宿泊客のみに飲食を提供する場合
- ・特定の法人等の社員のみで飲食を提供する場合
- ・自動販売機（自動販売機内で調理を行うホットスナックなど）
- ・ネットカフェ、マンガ喫茶等、夜間の長時間滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設（8 月 8 日（日）以降）等

VI 申請要件

申請に当たっては、次の 1～16 全ての要件を満たすことが必要です。

- 1 対象地域内に対象店舗を有すること。
- 2 対象店舗に係る食品衛生法に基づく営業許可証（飲食店及び喫茶店に係る許可に限る。）に記載されている営業者であること。
- 3 対象期間より前に、必要な許認可等を取得し、対象店舗において営業の実態があること。
また、当該許可の有効期限が令和 3 年 10 月 14 日以降であること。
- 4 通常 20 時から翌朝 5 時までの夜間時間帯に営業を行っていたとちまる安心認証店以外の飲食店等が、対象期間の全期間、5 時から 20 時までの間に営業時間を短縮（休業を含む。）すること。また、通常 21 時から翌朝 5 時まで営業を行っていたとちまる安心認証店が、5 時から 21 時までの間に営業時間を短縮（休業を含む。）すること。
- 5 酒類を提供するとちまる安心認証店以外の飲食店等においては、酒類の提供時間を 11 時から 19 時 30 分までの間とすること。また、とちまる安心認証店においては、酒類の提供時間を 11 時から 20 時までとすること
- 6 飲食を主として業としている店舗では、カラオケ設備の利用を行わないこと。
- 7 従来の営業時間及び営業時間の短縮（休業）の状況等が分かるよう、店舗又は店頭に表示すること。
（休業した飲食の場を提供するキッチンカー等は除く）
- 8 月次支援金（10 月分）及び栃木県地域企業事業継続支援金（10 月分）の支給を受けていないこと。
- 9 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団員等に該当しないこと。
- 10 「新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言」を行い、「取組宣言書」等を掲示していること。
- 11 『『新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言』飲食店のチェックシート』に従って感染防止対策の徹底を図るとともに、店舗内の従業員の目に触れやすい位置に提示していること。

- 12 「会話する＝マスクする（カイクスルハマスクスル）」運動に賛同し、チラシを店舗内の利用者の目に触れやすい位置に提示していること。
- 13 業種別ガイドラインを遵守すること。
- 14 その他、まん延を防止するために必要な措置を実施すること。
- 15 営業時間短縮要請に応じた店舗として、店名等を公表することに同意すること。
- 16 とちまる安心認証店は、要請期間中、認証ステッカーを掲示すること。

※対象期間中に「とちまる安心認証店」となった通常5時から21時まで営業していた飲食店が、10月1日からとちまる安心認証店となった前日までの全期間、県の要請に協力した場合、日割りで協力金を支給します。ただし、「とちまる安心認証店」となった後、20時に閉店したとしても「とちまる安心認証店」となった日から10月14日の間は営業時間を短縮したこととならないため、協力金の支給対象とはなりません。

VII 申請手続き等

1. 【第7弾】協力金に関するお問い合わせ先

栃木県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金コールセンター
 (電話) 028-651-3707
 (受付時間) 午前9時から午後5時まで(土日、祝日も受け付けしています。)

2. 【第7弾】協力金の申請に必要な書類等の入手方法

(1) 【第7弾】協力金のホームページ

栃木県公式ホームページ「【第7弾】新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金について」から入手することができます。

(URL) <https://www.pref.tochigi.lg.jp/f03/7thkyoryokukin.html>

県公式HP読取用二次元コード



(2) 県・関係機関等での配付

次の機関等において入手することができます。

- ・ 県庁本館2階県民プラザ及び対象地域の県民相談室
- ・ 対象地域の市役所
- ・ 対象地域の各商工会議所・商工会

3. 申請書類

別表のとおり

*必要に応じて追加書類の提出及び説明を求めることがあります。また、申請書類の返却はいたしません。

4. 【第7弾】協力金の申請受付期間及び申請方法

(1) 受付期間

令和3年10月13日(水)から12月17日(金) ただし、インターネットの受付は10月22日(金)から

(2) 申請方法

インターネット申請の場合

ポータルサイトから申請できます。(【第7弾】協力金のホームページにおいて案内いたします。)

*12月17日(金)午後11時59分までに送信を完了してください。

郵送の場合

申請書類を次の宛先に、簡易書留など追跡ができる方法で郵送してください。

(宛先) 〒320-0801

栃木県宇都宮市池上町4-1 栃木県協力金受付センター

*12月17日(金)までの消印有効です。

*切手を貼付の上、差出人の住所及び氏名を必ずご記載ください。

*感染拡大防止の観点から、対面での申請受付・相談は行いません。ご不明な点はコールセンターまでお問合せください。

5. 支給の決定

申請書類を受理した後、その内容を審査の上、適正と認められるときは【第7弾】協力金を支給します。

6. 通知等

- (1) 申請書類の審査の結果、【第7弾】協力金を支給する旨の決定をしたときは、支給に関する通知を発送いたします。
- (2) 申請書類の審査の結果、【第7弾】協力金を支給しない旨の決定をしたときは、不支給に関する通知を発送いたします。

VIII その他

1. 【第7弾】協力金の支給の決定後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、協力金の返還を求めるとともに、加算金を請求し、店名等を公表することがあります。
2. 協力金支出事務の円滑・確実な実行を図るため、必要に応じて、栃木県は、対象店舗の営業時間の短縮の取組等に関する検査、報告又は是正のための措置を求めることがあります。
3. 申請書類に記載された情報を税務情報として使用することがあります。
4. 【第7弾】協力金支給決定後、国や関係市町から本協力金に関連する事業を実施するために、申請情報の求めがあった場合には、申請情報を国や関係市町に提供することがあります。
5. 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本協力金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等から求められた場合は、求めに応じて提供することがあります。
6. 営業時間短縮要請に応じた店舗として、店名等を公表することがあります。

別表

No.	申請書類・内容
◆店舗ごとの申請になりますので、複数店舗がある場合は個別に書類をご用意ください	
1	申請書類チェックリスト ・申請書類の準備ができましたら、 <input checked="" type="checkbox"/> 欄にチェックをのし、当チェックリストも提出してください ※電子申請の場合は不要です。
2	支給申請書（様式1） ・裏面「同意すべき事項」に全て <input checked="" type="checkbox"/> チェックがついているかご確認ください ※「同意すべき事項」の記載事項は必ずご確認ください。
3	支給額計算シート ※（様式2-1～4）のいずれか一つ ・1日当たりの協力金額の算定方式により、様式が異なりますのでご注意ください 様式2-1 売上高方式 様式2-2 売上高減少額方式 様式2-3 売上高方式（新規開店特例用） 様式2-4 売上高減少額方式（新規開店特例用） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 売上高方式で下限額の協力金を申請する場合は不要です。 </div>
4	本人確認書類の写し ・運転免許証、パスポート、保険証の写し等 いずれか一点
5	振込先の通帳の写し ・金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人（フリガナ）が確認できるもの ※申請者本人（法人の場合は当該法人）の口座に限ります。 ※通帳の表紙と1枚目の見開きページ（上下）をコピーして添付してください。 （インターネットバンキングは、上記の情報がわかるサイトのページ）
6	確定申告書類の写し ※收受日付印が押印（e-Tax申告の場合、受付日時が印字）されていること （又は、e-Tax申告の「受信通知（メール詳細）」を添付すること）が必要です。 （いずれも提出が必要です。） ・令和元年又は令和2年の確定申告書別表一の控え ・法人事業概況説明書（両面） （青色申告の場合はいずれも提出が必要です。） ・令和元年又は令和2年の確定申告書第一表の控え ・所得税青色申告決算書（1枚目、2枚目）（青色申告の場合のみ） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 売上高方式で下限額の協力金を申請する場合は不要です。 </div>
7	飲食業等売上高が記載された当該店舗の売上帳簿等の写し ・令和元年又は令和2年10月の当該店舗の売上帳簿 令和元年の10月の罹災証明書等を有し、平成30年10月の売上を使う場合は罹災証明書の写し等と平成30年の売上帳簿等 （売上高減少額方式の場合は、令和3年10月の売上帳簿も必要となります。） 【新規開店特例に該当する場合】 ・開店日から時短営業開始日の前日までの売上高が確認できる売上帳簿等 ※事業所が1か所であり、飲食業等以外の事業を行っておらず、確定申告書類（法人事業概況説明書や青色申告決算書）のみで、10月の売上高が把握できる場合は不要です。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 売上高方式で下限額の協力金を申請する場合は不要です。 </div>
8	営業許可証の写し ・対象店舗に係る食品衛生法に基づく営業許可証の写し
9	店舗の外観全体及び内観の写真等 ・店舗の外観全体（社名や店舗名）が分かる写真等 ※看板やのれんなどを店舗名が分かるように撮影してください。 ・店舗の内観が分かる写真等 ※厨房と食事スペースが分かるように撮影してください。 【飲食の場を提供するキッチンカー等】 ・営業形態が分かる写真等（使用権限を有するイス又はテーブルを備えた飲食スペースが確認できるもの） ※公共のベンチのように、自ら又はイベント主催者が設置したものではないイス又はテーブルを利用する場合は対象とはなりません。
10	従来の営業時間及び休業又は営業時間短縮の状況が分かる書類 ・従来の営業時間が20時以降（とちまる安心認証店においては21時以降）であることが分かるもの（店舗又は店頭に掲示した案内、看板、メニュー、ホームページの写し等） ・営業時間の短縮（又は終日休業）の状況（実施期間及び時短営業中の営業時間）が分かるもの（店舗又は店頭に掲示した案内、ホームページの写し等） ・酒類の提供時間が分かるもの（店舗又は店頭に掲示した案内、ホームページの写し等） ・飲食を主として業としている店舗等では、カラオケ設備の利用ができないことが分かるもの（店舗又は店頭に掲示した案内、ホームページの写し等） 【飲食の場を提供するキッチンカー等】 ・要請期間中の20時から5時（とちまる安心認証店においては21時から5時）までの間、足利市、栃木市、佐野市又は小山市で出店する予定であったことが分かるもの（イベントのチラシ、道路占有許可・使用許可等により常設された施設性を有することが確認できるもの） ・キッチンカーの自動車登録番号がわかるもの
11	開店日が分かる書類 開業届出書の写しやチラシ、開店月の売上帳簿等 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 新規開店特例に該当する方のみ必要です。 （売上高方式で下限額の協力金を申請する場合は不要です。） </div>
12	とちまる安心認証店であることが分かる書類 とちまる安心認証審査結果通知書 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> とちまる安心認証店のみ必要です。 </div>

※No. 5, 6, 9の申請書類については、【第6弾】の協力金を郵送で申請していて、【第7弾】の協力金の申請も郵送で申請する場合は、提出を省略することができます。